

会 議 録

会議の名称	令和6年度日向市高齢者保健福祉計画等推進委員会
開催日時	令和7年1月28日（火曜日）18時30分 から 20時30分まで
開催場所	日向市役所4階委員会室
出席者	別紙委員名簿参照 欠席者：築地委員、弓削委員
議 題	令和5年度及び令和6年度上半期の事業計画の進捗状況について （1）介護保険事業の現状について （2）サービス見込量（計画値）と実績値の比較について （3）「施策の展開」に対する進捗状況について
会議資料の名称 及び内容	会次第 委員名簿 [資料1]介護保険事業の現状 [資料2]サービス見込量（計画値）と実績値の比較 [資料3]「施策の展開」に対する進捗状況
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
1 開会 2 会長あいさつ 3 委員及び事務局紹介 4 協議（令和5年度及び令和6年度上半期の事業計画の進捗状況について） （1）介護保険事業の現状について （2）サービス見込量（計画値）と実績値の比較について 協議(1)(2)を一括して事務局から資料に基づいて説明。主な質疑、意見等は次のとおり。 （委 員） 資料1の2ページ（2）において認定率の低さの原因を、総合事業や福祉用具給付に係る独自事業の影響と推察されると前から言われているが、実際に総合事業を実施している事業所では、総合事業、C事業等の実績は伸びていないという話を聞く。	

このように推測するにあたっての実績は、どれほどかをお聞きしたい。

(事務局) 総合事業について、サービスによっては利用者数が伸びていない状況が見られる。ただ、住民主体型のいきいき百歳体操については実施会場が年々増えているため、今年度、県の伴走支援型の調査事業に応募し、認定率への影響にかかる分析ができないか依頼している。結果については次の会議で報告し、各事業の効果の分析において参考にしたいと考えている。

(委員) 資料2において、令和5年度の総括表とか6年度の上半期の数値が出ている。介護報酬改定により、訪問介護の経営が厳しい状況が全国で取り上げられているが、日向市では特に影響はないという理解でよいのか。それとも、事業運営が厳しく、担い手や事業所がなくなっているという状況なのか。

動向を踏まえて次を考えていく必要があると思う。日向市の状況について教えていただきたい。

(事務局) 日向市の訪問介護事業所の現状については、住宅型有料老人ホームに併設した訪問介護事業所が多数あるが、それ以外の事業所については、ケアマネジャーがケアプランを作る際に、すぐにヘルパーが見つからず待機している状況があり、特に夜間帯の訪問をするヘルパーがいないと聞いている。

(3) 「施策の展開」に対する進捗状況について

事務局から資料に基づいて説明。主な質疑、意見等は次のとおり。

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

(委員) 地域包括支援センターの機能強化ということで、受託法人との意見交換について、具体的にどういうことが意見として出されているのか、また、どのような課題の洗い出しがされているのかを教えていただきたい。

(事務局) 今年度は各法人と個別に協議しているが、介護福祉人材の確保が大きな課題になっている。各法人での人員確保の状況や取り組みの状況を聞き、受託法人間で情報共有をした。

また、運営状況については、各法人において個別の様々な課題があり、行政からの支援体制について検討している。

(委員) 大王谷地域包括支援センターがない状況だが、進捗はあるか。

(事務局) 大王谷地域については、日知屋地域包括支援センターが、日知屋地域と大王谷地域の両方を対応している。

今年度上半期に複数の事業所に対して、地域包括支援センターの現状を説明し、意見交換をしている。地域包括支援センター業務の受託の希望があれば、積極的に協議を進めていきたいと考えている。

(委員) 大王谷地域においては、地域内に包括支援センターを設置して欲しいという意見があったと思う。設置に向けて尽力してもらいたい。

(委 員) 受託法人との意見交換会の数値目標が今年度から5回に増えているが、受託法人ごとの個別の意見交換会をしていることで5回なのか。

(事務局) 昨年度までは受託法人に一同に出席していただき全体での協議を行っていたが、今年度は各受託法人への訪問などにより協議を行った。

(委 員) 各受託法人との個別の意見交換会に加えて、全体での意見交換会も行って欲しい。各受託法人同士での意見交換をする時間も必要だと思う。

基本目標2 地域で支え合い健やかで躍動的に暮らせるまち

(委 員) 20 ページの老人福祉センターについて、上半期で移転作業を行い、下半期に閉館したということだが、移転後については、制度上違う形になっているため高齢者福祉センターという名称を記載しておかないと分かりづらいと思うがどうか。

(事務局) 次回報告時に対応する。

基本目標3 いつまでも住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるまち

(委 員) 29 ページの10月の日向市東臼杵郡医師会主催のICT活用研修で、MCS（メディカルケアステーション）の紹介があったが、その後の導入に向けた手応えや考えていることについて聞きたい。

(事務局) 11月に市主催で、市内医療機関、日向病院及び県立延岡病院のケースワーカーに集まっていたが、医療機関との連携について協議したが、電子カルテとの個人情報共有や緊急性対応が難しいとの意見があった。

市としては、医療機関との連携よりも、まずは日向市内の事業所間の連携が必要と考えており、例えばサービス担当者会の日程調整などでの活用を検討し、事業所間の連携を強化できるような方向で考えたい。

(委 員) MCSに限らず、電話やFAXに代わるチャットツールがあれば、相手の状況を気にせず送信でき、連絡体制が密になるのではないかと感じている。

医療機関との連携が難しいのであれば、介護事業所とケアマネジャーというような小さなエリアから進めていき、拡大させていただきたい。

(委 員) 44 ページの福祉避難所の避難訓練について、施設と市において事前説明会や机上訓練を複数回行い、1月26日の訓練に臨んだが、やはり実際に起こったら、かなり不安に感じる。今回の訓練に参加していない法人においても、分からないことが分からない状況ではないかと思う。

取組予定として記載されている通り、課題に対しての部署間の連携とか対策の検討が急務ではないかと感じている。

(委 員) 1月26日の南部地区での総合防災訓練の際に、自治会において、要支援者2人に対して、家族や市福祉課と連携して準備をしたが、インフルエンザの関係で実施できなかった。

南海トラフ地震がいつ起こるかわからないという切実な問題があるため、今後も避難訓練を実施する方向で進めていきたいと考えている。

(委 員) 32 ページの介護者支援に繋がる事業の推進について、ヤングケアラーを含む介護者の実態把握を行ったとして事業の取り組みが紹介されているが、現状として、どういう実態が明らかになり、どういう課題があると捉えたのか教えていただきたい。

(事務局) 地域ケア個別会議において、ヤングケアラーに限らず、家族の介護負担の問題が常に出ており、1 人に介護負担が重くのしかかっているケースも度々ある。会議の中で、専門職から助言をいただき、例えば他の家族への働きかけや福祉介護サービスの利用推進によって介護負担の軽減に向けた取り組みはできないか検討している。

ヤングケアラーに限った実態については、まだ十分に把握していない。

(委 員) 「地域包括支援センターにおいて」と記載されているが、実際に専門職として介護者に関わっている介護支援専門員に対しても、家族の介護実態を調査することは可能だと思う。そういうことも含めて、詳細に市の実態をあらわにすることが、今後の対応として非常に必要になってくるため、その取り組みについて、検討していただきたい。

ここに地域包括支援センターの取り組みが多く記載されており、センター数も人員も足りない状況で、それらの取り組みができるのか、オーバーワークのことも含めて取り組みの検討をしていただきたい。

(委 員) 40～41 ページの虐待の早期発見・早期対応、成年後見制度について、虐待による市長申立ては、かなり深刻でデリケートな問題であるため、40 ページの取組状況に対応方法について協議を行ったことが記載されているが、情報を外部に漏らさないことを加えて協議を進めていただきたい。

情報が漏れたということではないが、守秘義務を守るということを、今後の取り組みにおいて、一言添えていただきたい。

(事務局) 全国では情報漏洩の事件も起きているため、関係機関にも周知徹底していきたい。

基本目標 4 持続可能な介護保険制度の円滑な運営

質疑、意見等なし。

基本目標 5 持続可能な介護保険制度を支える介護人材確保

(委 員) 外国人の労働について、日向市内でどのぐらいの事業所が採用・雇用してるか情報があれば伺いたい。

(事務局) 市が把握しているのは、2 ヶ所ある。

(委 員) 他にも 12 月から採用している所がある。

(委 員) 採用するまでの課題、採用してからの課題、定着するまでの課題があり、各事業所が抱える課題は様々だと思う。事業所間での意見交換の場があれば、採用に対するハードルを下げることに繋がり、他法人の取り組みを参考にすることができる。外国人の雇用について事業者間の意見交換会の開催の企画をお願いしたい。

(委 員) 59 ページの ICT の導入について、医療介護連携のための機器やソフトなどを導入する場合の費用面について、どのような考えがあるのか教えてもらいたい。

(事務局) 現在、考えてるのは、大分県佐伯市が導入している MCS という費用がかからないシステムで、今、使用しているパソコンや携帯にシステムを入れて、導入する形になっている。

市内でも、医療と介護の連携ツールを活用する医療機関があり、医療機関、訪問看護、ケアマネジャー、ヘルパーとの連携を取るためのツールを作っており、市としても、現在、導入を考えている。

5 その他

今後の予定について

【事務局から説明】

6 閉会